多国間自由貿易と人の移動の自由 —EU, EAEU, WTO からの省察^{*)}—

堀江典生

要旨：自由貿易空間の形成は、人の移動の自由を拡大させてきたが、Brexitに見られるように、現在、自由貿易空間において擁護されてきた人の移動の自由が、危機に瀕している。本稿は、多国間自由貿易空間としてのEU, EAEU, WTOに着目し、人の移動の自由を支える統治性、移動主体、管理の観点から、それぞれの自由貿易空間のあり方を検討し、新自由主義的統治性が支える人の移動の自由の課題を明らかにする。

[キーワード：人の移動の自由、新自由主義的統治性、EU, EAEU, WTO]

1 はじめに

自由貿易空間における人の移動の自由は、第四の自由と呼ばれる。物、資本、サービスの移動の自由に次ぐ最後の自由であり、4つの自由のなかで最も獲得が難しいのが第四の自由である。さらに、自由貿易空間が、熟練/未熟練、教育水準、ホスト国の労働市場へのアクセスの有無、滞在期間の長さ、職業・職種、帯同家族の有無などあらゆる区別なく第四の自由を保障することは稀である。欧州連合（EU）は、そのなかでもEU加盟国間でフルレンジでの第四の自由を享受できる自由貿易空間であるが、その第四の自由を巡り、英国のEU離脱を引き起こした。第四の自由は、英国のEU離脱により英国とEUとの間で停止された。英国とEUの間の新協定をめぐる交渉が不調に終わった場合、合意なしでの離脱となれば、英国とEUとの関係は、世界貿易機関（WTO）ルールに基づく関係となっていたはずである。このことは、WTOルールに基づく関係が、EUという自由貿易空間内部での加盟国間の関係と比べ、著しく第一から第四までの自由を制約するものであることを表している。人の移動の自由に関しては、WTOルール上での人の移動の自由は、最低限の自由貿易関係を保障する枠組みであり、EUで認められた第四の自由は、現状、自由貿易空間

のなかで認められた最上級の自由度をもつものであった。EUの第四の自由は、生産要素としての労働の移動の自由としての第四の自由だけでなく、生産要素としてではない人の移動の自由までも包摂したものだったからである。そのEUをロールモデルとして形成されたのがユーラシア経済連合（EAEU）である。

国家主権のもと厳格な国境管理と人の移動への制限が残る世界にあって、自由貿易空間の形成は、人の移動の自由を拡大させてきた。グローバル化の進展は、第一から第三の自由の進展に遅れながらも、第四の自由を充実させてきた。しかし、地域自由貿易空間を越えて、普遍的な人の移動の自由を管理する体制は、いまだ構築されていない。逆に、人の移動の自由は、人の移動がもたらす社会不安への警戒感から、第一から第三の移動の自由から切り離し、制限される傾向にある。多国間自由貿易体制が動揺するいま、多国間自由貿易空間における第四の自由がどのような統治性と人の移動の担い手（移動主体）と管理によって維持されているかを省察し、人の移動の自由が普遍化、グローバル化することを阻むロジックを点検すべきである。これが本稿の基本視点である。人の移動の自由を巡る議論では、安全保障上の脅威なども議論されるが、本稿では、生産要素としての人（労働）の移動の自由の観点か

ら、第四の自由の許容のグラデーションが、どのような統治性と移動主体と管理によって形成されているかを検討し、グローバリゼーションのもとでの第四の自由の課題を批判的に検討することを目的としている。

次節では、英国のEU離脱を巡る人の移動の自由の統治性に関する論争を追ひ、EUの第四の自由を支える自由主義的統治性とそれに対抗する議論を踏まえながら、自由主義的統治性のもとでの人の移動の担い手、管理を考察する。第三節では、EAEUを取り上げ、新自由主義的統治性に依らない統治のもとでの人の移動の担い手、および管理のあり方を考察する。第四節では、もっともグローバルな多国間自由貿易の枠組みとしてのWTOを取り上げ、サービスの貿易に関する一般協定（GATS）のもとで展開された自然人の一時的な移動の自由（TMNP）を考察し、その新自由主義的統治性と移動主体と管理を考察する。第五節では、以上の各自由貿易空間の人の移動の統治性、移動主体、管理を比較しつつ、新自由主義的な統治性が人の移動の自由に及ぶ条件と管理の境界設定を考察し、第六節にて総括する。

2 EUと人の移動の自由

英国は、シェンゲン協定を批准していないし、難民の庇護に関するEU共通の庇護制度（共通欧州庇護制度）も受け入れていない。それゆえ、英国は、EU加盟国であったときも、非EU諸国からの移民を水際で管理することができる立場にあった。Eurostatによれば、英国は2018年の難民申請数において、EU内では6番目の規模である。英国における難民申請数は約37,300件で、ドイツ（約161,900件）、フランス（110,500件）と比較すると控えめな申請者数であった。欧州難民危機は、欧州各国の反移民感情を刺激し、極右政党が支持を伸ばすこととなったが、共通欧州庇護制度から外れている英国は、独自の立ち位置にあり、影響も甚大であったとは言えない。英国は、そもそも国境管理および出入国管理・移民政策においてEUから独立した立ち位置をとっていながら、国境管理および出入国管理・移民政策においてEUからの独立を勝ち取ることが、Brexitの主要な

論点になっていた。つまり、事実上、英国が取り戻そうとしていたのは、難民やEU域外からの経済移民ではなく、EU加盟国からの人の移動に対する管理であった。

英国は、新英連邦移民に対する排外主義に対処するため比較的包摂的な多文化市民権を採用してきたが、移民の超多様性や極右政党の台頭により1990年代以降「ゆらぎ」が生じ、包摂性を回復せんと取り組んできた（樽本, 2017）。一方で、社会的包摂が強調されるなか、移民問題を巡り、自国民と移民との間で社会保障の差別化を図るべきかといった、福祉予算の再配分を巡る政治勢力間の対立が生じている（高橋, 2016）。英国は、1997年のブレア労働党政権発足以降、積極的にワークフェア型福祉国家政策を推進し、EUの東方拡大に伴う新たな移民労働者の受け入れに備えてきた。しかし、ワークフェア型福祉国家政策が、国家から社会的扶助給付を受ける権利（社会保障制度）とともに、国家のプログラムに沿って労働市場に参加する義務（積極的雇用政策）を合わせた政策であるがゆえに、新たな移民労働者の労働市場への参加を英国の福祉政策が支える構図を生みだし、福祉国家のメンバーシップに移民を包摂することへの疑問が生じていたと言える。

Goodhart (2004) は、ブレア政権のワークフェア型福祉国家政策を念頭に、福祉国家を維持させるメンバーシップの連帯を求める一方で、多様な価値や生活様式を平等に尊重することを進歩派が重んじるがゆえに、連帯が多様性と衝突し、進歩派はジレンマに陥ると主張し、進歩派はEUの東方拡大によって欧州労働者を受け入れることに対する国民の不安に対処すべきだと論じた。この、いわゆる「進歩派のジレンマ」は、Brexitに関わる議論でも、度々議論されるキーワードとなっていた。それは、福祉国家における連帯をEUではなく英国の国境において取り戻そうとするEU離脱派と、EUの経済空間のなかでEU諸国が共有する第四の自由を擁護し、多様性を尊重しようとするEU残留派との対立に呼応するものであったからである。

英国のEU離脱の是非を問う2016年の国民投票を前にして、Kymlickaは「多様化社会における連帯：新自由主義的多文化主義と福祉国家ショーヴ

イズムを越えて」と題する論文を *Comparative Migration Studies* に発表した (Kymlicka, 2015). これをリード論文として一連のコメントと応答が行われた. これら一連の論説は, Brexit を題材とするものではなかったが, 「進歩派のジレンマ」, 国民であること (nationhood), 移民, 福祉国家といった Brexit の核心的な論点をめぐっての議論であった.

Kymlicka (2015) は, 移民の流入により多文化主義政策が国民の連帯を弱める「進歩派のジレンマ」を巡って, 社会の連帯を伴わず移民を包摂する新自由主義的な「ベネトン多文化主義」と移民を包摂することなしに国民の連帯を求める福祉国家ショーヴィイズムの両者を批判し, 第三の道として多文化主義的福祉国家において移民の包摂と社会の連帯が可能であると論じている. 彼は, 国民であること (nationhood) が民主的統治性の枠組みとしての「デモス (demos)」を安定化させる土台であると捉え, 国民の連帯を様々な政治力学に対抗しながら改革を行う際の進歩派の政治的資源であると考えている. 国民であることは, 多様性を許容しながら福祉国家を支える連帯を促す. 福祉国家には, メンバーシップとしての国民であること, つまり, 国境によって境界づけられた連帯が必要とされている. それゆえ, 彼は, 一国において連帯と多文化主義を共存させる福祉国家を提示したのである. 国民国家の枠組みを超えたポスト・ナショナルな選択肢の創造は, 彼を含む自由主義的ナショナリズムにとって, 将来の課題に過ぎない. また, 多文化主義は, 進歩派にとって市民権の拡張といった社会民主主義的希求に依拠するが, 新自由主義にとっての多文化主義は, 移民の市場的な包摂にすぎず, マイノリティの文化的刻印でさえも市場的包摂の資源とされている. その結果, 市民は, 新自由主義的多文化主義を恐れ, 国民の連帯と福祉国家を守ろうとし, 新自由主義的多文化主義の対極にある福祉国家ショーヴィイズムに走ることになる, と彼は論じている.

Kymlicka 論文は, 「進歩派のジレンマ」によって危機にさらされている多文化共生と国民国家というコミュニティのメンバーシップを通じた連帯を両立させようとするものである. この議論

は, 極右的な反移民感情には距離をおくものの, EU 離脱を支持する人々にとって心地よい主張となっている. Bauböck (2016) は, 「進歩派のジレンマ」は, 多文化主義的包摂と社会的分配のジレンマだけでなく, 進歩派が伝統的に理想とする移民への門戸解放も含めたトリレンマであり, 進歩派は新たな移民問題に直面することになると指摘している. Kymlicka の議論は, 国民であることを連帯の単位としたことで, 新たな移民の受け入れという課題を棚上げしているのである. 移民をも包摂する連帯を国民国家におく自由主義的ナショナリズムへの疑問は, Kymlicka 論文への論評では多く見られる (Bloemraad, 2015; Bauböck, 2016; Favell, 2016; Schiller, 2016).

Favell (2016) は, 新自由主義的立場から Kymlicka 論文を批判している. Kymlicka は, EU のポスト・ナショナルな経験を否定しているが, EU は, グローバリゼーションと超多様化社会が抱く新自由主義的自由 (資本, 商品, サービス) に対して規範的な対応を示しただけでなく, 第四の自由である人の移動の自由をも引き寄せ, ポスト・ナショナルな空間において国籍によって人が差別されない原則を打ち立てた. Kymlicka が市場的包摂だとして批判的に描く「ベネトン多文化主義」は, 英国において外国人の平等な就業機会, 住宅, 学費などへのアクセスを実現させたのである. それゆえ, 民主的統治性の「デモス」は, 国民国家におく必要はなく, Kymlicka の主張は「一国多文化主義」であるとした¹⁾. その反対に, EU は政治的に受け入れ可能なポスト・ナショナルな統治性のひな形を生み出したと主張している.

Kymlicka 論文にまつわる一連の論評の前に, Favell (2014b) は, キャメロン元首相が2013年のブルームバークでの演説で, EU 離脱の是非を問う国民投票を行う旨を表明してから, EU の第四の自由を擁護する立場から, 「進歩派のジレンマ」を取り上げている. EU 市民全てが学び, 働き, また, 余生を暮らすために自由に越境移動する第四の自由の意義を論じ, この権利を行使している大多数の移動は, 欧州のエリート層に限られた現象ではなく, 多数派の中間層の現象であり²⁾, 欧州の統合は, 職業ごとに専門化された躍動する経済において技能や知識を最大化させており, 英国は

その恩恵を受けていると彼は主張する³⁾。また、EU域外からの移民については、EUは「管理された移民」政策に取り組んでおり、インフォーマルな未熟練労働力の流入を自国の労働市場の需要に応じて黙認してきた米国の「まやかし (smoke and mirrors)」の移民政策よりも優れていると主張する。EUの第四の自由は、このように極めて革新的な可能性を有しており、この第四の自由こそがグローバリゼーションにおける欧州の地域統合に不可欠な要素であると訴えている。Favelは、新自由主義に批判的な批判的政治経済研究が「進歩派のジレンマ」を抱え、EUの第四の自由を犠牲にし、国境を閉じることでEUの市場の力を削ぐようしていると批判しているのである。

EUの新自由主義的統治性に対し批判的なParker (2017) は、Favel (2014^{b)}) のような積極的な移民受入のコスモポリタンの立ち位置は、多くの進歩派も支持するところであり、批判的政治経済学は明示的に第四の自由を批判しているわけではないと擁護しつつ、新自由主義は第四の自由をめぐるhumanを擁護し、ナショナリスト的な批判的政治経済論者はsocialを擁護する両極の対立であるため、両極を選択する必要はなく、第四の自由を守りつつ、それを第一から第三までの自由と分けて考えることは可能であるとしている。

Parker (2017) の議論は、Favelを含む新自由主義への規範的批判をもつとはいえ、Favelが第四の自由を支えた論拠とそれほど対立しているわけではない。Favelは、ポスト・ナショナルな試みとしての第四の自由をEUの空間に見ているが、欧州市民権の範疇を超えて議論を展開しているわけではない。それを域外に広げた場合の「ポスト・ナショナルなメンバーシップ」よりは、EUの枠内でのメンバーシップの方が現実的で具体性があるとしている (Favell, 2019)。それによって、EUを「要塞化した欧州 (Fortress Europe)」として境界づけているのではなく、EU域外からの人の移動に対しては、労働市場によって選択される「管理された移民」政策に依拠することで、人の移動を福祉国家の領土によって境界づけられた統治性によって制約するのではなく、市場の力による統治性 (Favell, 2002) によって制約するところに、人の移動に関する新自由主義的統治性の

特徴がある。

「進歩派のジレンマ」は、国境を越えた人の移動の自由を認め、それに伴い国籍や民族によって差別されない権利を付与することで人道的になれても、それによって福祉国家がそのコミュニティの成員に再分配する社会保障が削減され、市民と移民との間に不平等が生じることに起因する。福祉国家が、すでに国境内にいる移民たちを包摂する多様性を一国のメンバーシップの連帯のもとに維持しようとするKymlicka的展開は、人の移動の自由に対する新自由主義的開放性を犠牲にしても福祉国家の平等性を確保しようとするものであり、新たな移民に対しては管理を行うことになる。一方、福祉国家的「デモス」を否定し、EUという単一市場に「デモス」をおく新自由主義的統治においても、EU域外からの移民に対しては「管理された移民」政策を採用している。前者が再分配の境界維持であるとすれば、後者は市場の境界維持である。境界内の人の移動をモビリティと読み変え、境界外からの人の流入を移民と呼ぶ境界維持のあり方に、両者の違いはない。

3 EAEUと人の移動の自由

EAEUは、EUをロールモデルとしている。EAEUがEUの経験を手本としていることは、EAEU条約の成文からも見て取れると言われていている (Kasyanov, 2019)。EAEUにおける最高ユーラシア経済評議会、ユーラシア国家間理事会、ユーラシア経済委員会といった機能が、EUの欧州理事会、欧州連合委員会、欧州委員会と類似しているからである (Spitsyn and Kulubekova, 2016, p. 698)。こうした超国家的組織を持つとは言え、加盟国の利害から独立して経済統合組織のために働く国際官僚が不在であるため、EAEUの超国家性はEUに比べ著しく低い (Entin and Voynikov, 2019, p. 162)。

EAEUは、EUをロールモデルとしながらも、人の移動に関する統治を加盟国が国境において維持し、いつでも管理を取り戻せる体制をとっており、ポスト・ナショナルな統治空間を実現しようとするものではない。EAEUは、経済統合の深化を目指すものの、それは単一の領土的空間を意味

するものではなく、加盟国の主権は保持され、加盟国の国益は守られるものとされている（Соколова, 2017, p. 50）。EAEUに移譲された主権に属する権限は、関税政策程度で、その他の分野については、域内国家間協力の域を出ていないのが現実である（Нешатаева, 2014, p. 245）。EAEUにとって、EUのような経済統合の進展を阻んでいるのは、各国の主権の堅持である。EAEU条約には、「加盟各国による主権の委譲や拘束力をほとんど伴わない、緩やかな目標を掲げる内容に留まっている」（金野, 2019, p. 25）と金野が指摘するように、EUをロールモデルとしながらも、経済統合に超国家的性格を帯びさせる意図は、どの加盟国にもない。前節で論じたように、Favellが唱えるような経済統合空間におけるポスト・ナショナルな「デモス」をEAEUにおくことはできない。

EAEUは、発足当初より、自由貿易体制、特に貿易の自由化がもたらす恩恵としては、魅力的とは言えなかったと言われている（Popescu, 2014, p. 13）。関税同盟は、もともと加盟国がロシアの関税水準に自国の水準を合わせる形となり、カザフスタンやアルメニアは関税を引き上げざるをえなかった。このことは、加盟国がEUや中国からの輸入品の価格を上げることに繋がり、さらに、カザフスタンのWTO加盟交渉を難しくさせたにもかかわらず、関税同盟間の貿易は減少するという結果をもたらした（Popescu, 2014, pp. 12-13）。服部（2016）は、カザフスタンがWTO加盟に伴い共通関税率よりも低い関税率を導入したことに触れ、EAEUの関税同盟としての完成度の低さを指摘している。また、ロシアがEU、ウクライナ、トルコなどに一方的に課した貿易に関する制裁では、ロシアが禁止した貿易品目を他のEAEU諸国が輸入することを許すなど、EAEUの結束は見られず、関税同盟としてはあまりに柔軟な対応がみられ、EAEUの合意形成の難しさを露呈していた（Utkin, 2016, p. 104）。

ロシアの政治的想像力には、欧州を鏡像とし、欧州とは異なるモダンティを模索するロシアのユーラシアにおけるサバルタンの立ち位置があるという（Ryazanova-Clarke, 2017, pp. 100-101）。プーチン大統領の言葉を借りれば、EAEUは、共

通経済圏というだけでなく、「欧州やアジアの辺境ではないグローバルな発展の中心となるポスト・ソビエト空間」であり、歴史的なユーラシアの諸民族のアイデンティティを維持するような、西欧由来の近代化とは一線を画した近代化のプロジェクトであり、「金融・経済的、文化的、文明的、軍事・政治的な地政学的地盤の形成」としての近隣諸国との統合である⁴⁾。当初にロシアが熱を帯びて思い描いたEAEUを通じたロシアによる空間再編は、ロシアをユーラシア大陸の中心に位置づけようとする試みであったと指摘は散見される（Ryazanova-Clarke, 2017; Suslov, 2012）。経済政策や貿易政策に明確なルールを設定するEAEUの自由貿易枠組みがロシア以外の加盟国にとって利益があるにせよ、EAEU諸国との貿易の比重が低いロシアにとっては、EAEUの恩恵は経済的には見られないし、中国を含むアジア全体にとっても重要な取引相手とはならない、とUtkin（2016, p. 104）は指摘する。ロシアにとって、EAEU創設は、経済プロジェクトではなく、ユーラシアにおける指導的立場を強固にするための地政学的プロジェクトであった（Satpayev, 2015）と解釈されるのは、EAEUの単一市場空間によってロシアにもたらされる恩恵が明確でないからである。

カザフスタンは、ナザルバエフ前大統領自身がユーラシア統合の生みの親であることを自認するように、ユーラシア関税同盟の創設にもEAEUの創設にも積極的であった（Satpayev, 2015）。ただし、カザフスタンは、EAEUを経済協力体として考え、ユーラシア統合に政治的統合の側面を望んでいなかった（Laruelle, 2015; Libman, 2018; Heller, 2019）。Sherov-Ignatev（2019）も、EAEUによる経済統合がロシアにとっては政治的に動機づけられ、その他の加盟国にとっては経済的に動機づけられていると論じている。しかし、EAEUのなかでロシアとの対等な主権を望む地域大国のカザフスタンにとって、中央アジアの経済統合における第一、第二、第三の自由の恩恵は大きいものの、すでに移民労働者受入国化しているなか、ロシア同様に底辺労働市場の労働力不足を補う以外に第四の自由の恩恵はない。逆に、Tarr（2016）が指摘するように、ロシアからの移民の

海外送金に自国経済が依存しているクルグズ共和国やアルメニアにとっては、EAEUに加盟することで貿易多角化が阻害される損失よりも、ロシアから与えられる人の移動の自由化による恩恵のほうが勝る。EAEU加盟国のなかで小国のクルグズ共和国にとって、EAEUへの加盟は経済的に意義のあるものであり、特に、ロシアとカザフスタンで約100万人が就労し、クルグズ共和国の予算額に匹敵する海外送金を生み出す労働移動の自由化は、加盟の最大の恩恵であるという(Nurmatov, 2019)。アルメニアやクルグズ共和国、そして、将来のEAEU加盟候補国であるウズベキスタンやタジキスタンにとっても、第四の自由から得られる経済統合の恩恵は、他の自由よりも大きいと言われている(Peyrouse, 2015; Knobel et al., 2019)。

ただし、EAEUにおける第四の自由の獲得は、代償を伴う。ウズベキスタンは、前カリモフ大統領死後、ミルジョエフ大統領は改革と国内経済の開放に向けて歩みだすなか、ウズベキスタンのEAEUへの加盟への動きが2019年10月にロシア連邦会議マトビエンコ議長の発言として報道された⁵⁾。ルジヨエフ大統領は、国民議会でその是非が判断されるとして、いまだ、慎重な態度を維持している⁶⁾。国内では議論は分かれ、ウズベキスタン人民民主党は、労働力輸出にとって利益があるとし、保守派野党の国民復興民主党はEAEU加盟が主権を脅かすとし、与党である自由民主党は中立の立場であるとされている(Кривошеев, 2020)。ウズベキスタンは、ロシアとの労働移動の自由化を求めるよりも、ロシアとの二国間協議で労働輸出を政府の管理下で組織化することを目論んできたし(堀江, 2018, p. 313)、国境での人の移動の管理は、自国民の労働者の権利や人身売買を防ぐためにもウズベキスタン政府がイニシアティブをもって監督したい施策である。カザフスタンを経由しなければ陸上でロシアとの貿易が行えず、カザフスタンやキルギスを経由しなければ中国とも接点を持たない内陸国のウズベキスタンにとって、EAEU加盟による自由貿易の恩恵の意義は高いと考えられるが、自国民の域内における国境を越えた人の移動を、自国が十分に管理・監督できなくなることも含め、統合への不

安が解消できないでいる。

EAEUの境界とアフガニスタンの国境に挟まれるタジキスタンにとって、ウズベキスタンのEAEU加盟は、自動的に自国のEAEU加盟に繋がる。結果、ウズベキスタンは、タジキスタンとの国境や、さらには、アフガニスタンとタジキスタンとの国境を越える人の移動に関する管理能力が低下する。それは、「ロシア主導の集団安全保障条約機構(CSTO)が非合法移民の取り締まりを含めた国境管理政策でユーラシア経済共同体との一体性を高め、効率的に地域秩序を統制する」(湯浅, 2015, p. 170)ことに繋がる。このことは、ウズベキスタンやタジキスタンにとって、EAEUへの加盟が湯浅(2015)の言う中央アジアの階層的国際秩序を受け入れる決断を意味し、ロシアの介入の程度が高まることを容認することになるという課題⁷⁾に直面することを意味している。

EAEUにおける第四の自由は、経済統合の深化を表すものでも、政治的統合を表すものでもない。EAEUの経済統合は、「労働力移動の自由化という共同市場の一要素を備えた、不完全な関税同盟」(金野, 2019, pp. 25-26)であると言われるように、労働力移動の自由化は、第一から第三の自由に先行した重要な成果であるような印象を与える。しかし、シェンゲン協定のように共通の査証政策がEAEUで構想されているわけではないし、加盟国間の国境検問は廃止されそうにない(Russell, 2017, p. 4)。関税同盟により2011年に同盟国間の国境税関が廃止されたことは対称的である。さらに、人の移動については、自由化が進んだものの、多くの制約が残っていることが指摘されている(Алиев, 2016, p. 37)。国境検問が存在するという事は、出入国において移民カードの登録と提出を非EAEU諸国の移民と同様に義務づけられていることになる。また、ロシアにおいて就労することを目的で国境を越える者は、国境検問において就労を目的とすることを提示しなければならない。そのため、自由な移動が保障されているにも関わらず、ロシア滞在中の滞在目的の変更が、渡航者を不法移民化するケースが生じてしまう。さらに、就労の場合、雇用契約期間内に滞在期間が限定されている。

こうした制約をもつEAEUの第四の自由は、加盟国間国境を越えた移民労働者の移動の相対的自由である。その移動は、モビリティと再解釈されず、移民であり続けている。雇用契約期間内に限られた権利であるため、EAEU内の移民労働者受入国にとって、福祉国家としての移民の社会的包摂の問題は生じない。それゆえ、ロシアにおいては、英国のように「進歩派のジレンマ」が政策上の課題になることはないし、加盟国からの外国人労働者の受け入れにおいて福祉国家の擁護が唱えられてはいない。

ロシアが人の移動において加盟各国に提供したのは、ロシアで就労することに関して旧ソ連諸国のEAEU非加盟国からの外国人労働者よりも相対的に緩和された移動の制限である。ロシアにとって、他の旧ソ連諸国との間の人の往来は、そもそも既成事実であったし、国内労働市場を保護する上で加盟国間の人の移動の自由を制約すべきとの議論がロシアの外国人労働者問題の最優先課題ではなかった⁸⁾。ロシアは関税同盟によって税関検査が域内国境において廃止されたこととは対称的に、人の移動を制御する国境検問を廃止してはいない。英国が、EU離脱によって人の移動に関する統制をEUから取り戻そうとしたことと異なり、ロシアはEAEUを維持しながら人の移動を制御できるし、EAEU創設によって国境を越える人の移動に関する主権機能を放棄したわけではない。EAEUは、人の移動の自由についてのポスト・ナショナルな空間を提供しているわけではない。EAEU加盟国からの外国人労働者は、階層化された労働市場に包摂されているが、社会的に包摂されているわけではない。そして、移民労働者受入国のロシアの中間層が、EAEUという空間におけるモビリティを享受しているわけではない。EAEUという空間における人の移動は、いまだに移民である。それゆえ、Massey et al. (2003) が米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) という経済統合において米国が示すメキシコ移民対応を「まやかし (smoke and mirrors)」と揶揄したように、ロシアの国境管理は、必要とあれば閉じることができる手段となる可能性をもつ。

4 グローバルな自由貿易の枠組みとしてのWTOと人の移動の自由

貿易や金融やサービスに関するグローバルな多国間の自由化に関する枠組みはあっても、人の移動に関するグローバルな多国間の枠組みはない。前者で代表的なものが、WTOであるが、後者に匹敵するものはない。人の移動に関するグローバルな管理体制を包括的に構築しようとする試みは、後述するように、これまでも提案されてきたものの、それが多国間で共有される実効力のある枠組みにまで発展したことは、いまだにない。

人の移動に関わる国際的な枠組みは、例えば、難民に関しては国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際労働力移動については国際労働機関 (ILO) が国連傘下であり、国連の組織ではないものの国際機関として国際移住機関 (IOM) が、国際的な人の移動の問題を扱い、それぞれが人の移動の特定分野に関する国際的な枠組み作りに向けた政策を実施しているものの、横断的な調整力は弱い。

ILOは、ILO条約の批准により生じる義務は別として、労働力移動に関する多国間枠組みのための原則とガイドラインを提示しているものの、各国の主権のもとでの移民政策を策定することを制約するものではなく、それら原則とガイドラインは拘束力を持たない。ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向けたILOの取り組みは、自由、平等、保障、人間としての尊厳の確保を土台とし、各国の政労使間が協調してILOと向き合うことを要求しているものの、労働者の入国要件や他国の労働市場への参入する権利や規制は移民労働者の受入国の出入国管理および移民政策に依存している (Raza, 2018, p. 8)。それゆえ、労働力移動そのものに関する国際的な原則やガイドラインを示すものではないと言える。

WTOが取り扱う人の移動は、サービス貿易に関わる人の移動である。サービス貿易に関する一般協定 (GATS) は、1986年から94年にかけて関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) のもとで行われたウルグアイ・ラウンドで取り上げられ、1995年に発効した。GATSでは、サービス貿易を

4つのモードに分け、国境を越えたサービスの取引 (Mode 1)、サービスの消費者が国境を越えて移動し、受入国でサービスの提供を受ける国外でのサービスの消費 (Mode 2)、サービスを提供する企業が海外に商業拠点を設けてサービスを提供するという商業拠点の越境設置 (Mode 3)、そして、国境を越えて受入国でサービスの提供を行う「自然人の移動」(Mode 4) というように定義している。

GATS Mode 4 の自然人の移動の第一の特徴は、「一時的移動 (temporary movement)」にある。一時的が意味する期間は、90日から数年と、サービス内容により変わる。一般的に、連絡業務 (Business visitors) は、出張ベースでの頻繁な往来が想定されるが、90日を最大の滞在期間とする場合が多く、会社役員 (executives)、管理職員 (managers)、専門的職業 (specialists) などは2年から5年など様々である。いずれにせよ、基本的には短期で母国に帰還することが前提となっている。「一時的」であることは、GATSにおいて積極的に定義されているわけではないが、恒久移住 (permanent migration) は明確に除外されている (Nielson and Taglioni, 2003)。GATS Mode 4 が対象とする人の移動は、迅速で頻繁な国際的な人の移動という意味でのグローバリゼーションを促進するが、ホスト国における福祉の配分に影響を与えないし、社会統合を求めない。

GATS Mode 4 の自然人の移動の第二の特徴は、国際展開する企業内の移動であることにある。GATS Mode 4 は、GATS Mode 3 と表裏一体のものと理解され、多国籍企業の在外拠点を通じたサービス提供に伴う人の移動が念頭にあるということである。それゆえ、国境を越えて移動するサービス提供者は、サービスを提供する加盟国の企業で雇用されていなければ、GATS Mode 4 の対象とはならない。また、GATS Mode 4 はあくまでも、サービス貿易に関わるものであるため、移動する自然人の職業の定義を統一するところまでは、調整が進んでいない。例えば、多くの加盟国で会社役員 (executives)、管理職員 (managers)、専門的職業 (specialists) などの職業名が利用されているが、共通の定義、例えば、国際標準職業分類 (ISCO-88) に典拠しているわけではない。各分野

で共通する約束で認められる自然人の移動は、サービス提供国で雇用されている役員、管理職員、専門職員などの企業内転勤としてサービス消費国に移動する伝統的海外駐在員の移動か出張ベースでの移動、つまりは、高度技能人材の移動に限定されており、人事労務管理研究における伝統的海外駐在員を対象としたものであると言える。

GATS Mode 4 では、個人事業主・自己雇用 (self-employed) サービス提供者も対象としているが、個人事業者の越境移動が認められるかどうかは、WTO加盟各国の約束に強く依存しており、これを約束している加盟国は多くない。例えば、法律・会計サービスのような自由職業サービス⁹⁾であっても、サービス供給国側での雇用経験と越境転勤を前提としている場合が多い。国境を跨いで移動する自由職業サービスに従事する専門家の一部は、伝統的な海外駐在員のカテゴリーから逸脱するが、GATS Mode 4 では伝統的な海外駐在型の専門家の派遣、つまりは、サービス提供国側での長期雇用を前提とし、サービス消費国側での労働市場への参入を伴わない限りにおいての越境のみが認められるだけで、しかも、そのサービス分野のうち限定的な分野しか認めない加盟国がほとんどである。自由職業サービスに従事する専門家のうち、個人事業主・自己雇用の場合は、サービス消費国において消費者とサービス提供に関する契約を結び、サービスを提供するために越境し、しばしばフリーランスと解釈される。この範疇に属する非伝統的な海外駐在型の人の移動は、グローバリゼーションのなかで重要度を増し、多様化しているものの、GATS Mode 4 で約束するWTO加盟国は限定的である。途上国から医療サービス、特に、看護サービス提供者の自由化が先進国に求められるのも、この例のひとつである。独立専門家 (independent professionals) の移動は、伝統的な海外駐在員型の人の移動とは異なり、サービス提供国における雇用から自由であるため、出稼ぎ労働者がホスト国で労働サービスを提供するという論理と等しく、先進国においてはこの職種のサービス提供国における雇用を前提としない独立専門家の越境移動への警戒感は強い。GATS Mode 4 では、Mode 1 からMode 3 に比べ、先進国、途上国双方に約束が少なく、Mode 4 での

約束は、各国移民管理制度を反映して、各分野で共通する約束に限定され、分野ごとに行う特定の約束は少なくなるのは、そのためである (Nielson and Taglioni, 2003). WTO の枠組みでの交渉は、各国貿易担当省が主体であり、交渉が出入国管理に抵触すれば、交渉が進まなくなる¹⁰⁾.

このように、GATS Mode 4 においては、ホスト国の労働市場へのアクセスや定住を前提としない迅速で短期の人の移動、ホスト国の福祉配分や社会統合に影響を与えない人の移動、各国の移民管理制度に大きな変更を及ぼさない人の移動にのみ、自由度を高める合意がなされている。それゆえ、移民労働者と分類される者は、GATS Mode 4 の対象にはなりえない。サービス提供国の企業における採用および雇用において、サービス提供者である自然人の選別が行われ、その企業によってサービス消費国における受け入れ条件への適合が事前に調整される。サービス提供者が、ホスト国において GATS Mode 4 の条件を逸脱する場合 (例えば、ビザで認められた滞在期間を超えて滞在する場合など) でも、サービス提供国企業 (およびホスト国における現地法人や連絡事務所) がその逸脱を監督することになる。WTO 加盟各国の内務関連省庁および労働関連省庁が各国独自に実施する移民労働者の入国および労働市場へのアクセスに関する制限に WTO での約束が影響を与えることがないことが前提となっている¹¹⁾。それゆえ、Panizzon (2010) は、GATS Mode 4 によって自由化されたサービス提供者の一時的な移動は、グローバルな人の移動を拡大する手段とはならなかったと論じる。

WTO の GATS Mode 4 の枠組みを広げ、新たなグローバルな移民体制を構築しようとする提案は、これまでもあった。例えば、「秩序ある人の移動のための新しい国際的な枠組み (New International Regime for Orderly Movement of People: NIROMP)」(Ghosh, 2000)、そして、そのアイデアの祖上にある「人の移動に関する一般協定 (General Agreement on Movement of People: GAMP)」(Straubhaar, 2003) は、人の移動に関するグローバルな管理体制を構築しようとする試みであった。NIROMP は、Ghosh が 1993 年にグローバルガバナンス委員会において、人の移動のよ

りよい管理に向けた一貫性のある包括的なグローバルな体制の構築を提唱し、1997 年に国際連合人口基金および欧州諸国の支援を得て発足したプロジェクトであった (Ghosh, 2007)。興味深いのは、1997 年から 2001 年までの IOM の NIROMP プロジェクトの中心的なコンセプトが、人道的で秩序ある移民が移民と社会双方に利益をもたらすという「管理された移民」であったことである (Georgi, 2010)。「管理された移民」という IOM のその着想は、新自由主義的な視点からのグローバルな人の移動の管理、いわゆる人の移動の「新自由主義的統治 (neoliberal governmentality)」にある (Dupeyron, 2016)。

Favell は、GATS が対象とする「非移民」労働者の一時的なモビリティを国家は捕捉できなくなっており、国家が国家レベルで管理を取り戻そうとする試みは、WTO の規制によって封じられてきたとし、国家はもはやそうした一時的なモビリティを管理する役割にはないと論じている (Favell, 2014^a, pp. 135-136)。Favell が取り上げる「非移民」労働者は、国際的に旅をする人々であり、ビジネスマンや海外駐在員や留学生や研修生など、ユニバーサルに認められる才能ある人材であり、教育を受けた人材である。そうした人材のモビリティは「摩擦のないモビリティ (frictionless mobility)」を構成し、彼らは人的資本とみなされる。彼らは、移民労働者や難民のように、経済的に、もしくは、強制的に移動を強いられたのではなく、彼らの個人主義的な (積極的な) 選択により移動している。国家が管理しないこうした人材のモビリティは、超国家的な民間による統治を一部なりとも可能にしており、新自由主義的な人の移動の市場を構成している (Favell, 2014^a, pp. 135-139)。

GATS Mode 4 は、確かにホスト国で雇用される個人事業主・自己雇用サービス提供者も移動のカテゴリーに入れているとはいえ、すでに述べたように、それを約束している加盟国はほとんどない。Favell の想定に反して、国際的に需要が高まるフリーランスや研修生などは WTO の枠組みにおいても自由ではない。とはいえ、GATS Mode 4 における一時的な自然人の移動は、国際的なビジネスの重要な要素であり、WTO が構築する人の

移動の自由は、国際的なビジネスの展開において人材の管理を摩擦なく移動させる人的資源管理に付随するものである。それゆえ、「非移民」であり、移動において重視されるのは人 (human) ではなく、資本 (capital) であり、資源 (resource) なのである。人事労務管理研究が扱う人の移動と移民研究が扱う人の移動の境界を GATS Mode 4 は共有している (Horie and Veredyuk, 2019)。WTO というグローバルで多国間の自由貿易体制の枠組みにおける人の移動の自由は、技能や教育水準や企業の職能・職務階層によって資本や資源として選別され、企業によって資源として管理される限りにおいて獲得される自由である。

WTO の新自由主義的統治性のもとに自由化された自然人の移動は、加盟国の国境管理や出入国管理に挑戦しているわけではない。加盟国は、自由貿易に付随する国際的なビジネス展開を支える人の移動の自由を許容し、「管理された人の移動」を維持する。移動できる自然人の選別と管理は、国家ではなく、国際的に展開する企業の人的資源管理に委ねられている。GATS で自由化された自然人の移動は、事実上、企業の統治性において管理される人のモビリティであり、移民と表現される人々を包摂することはない。

5 比較検討：多国間自由貿易空間と人の移動の自由

多国間で構成される自由貿易空間において、人の移動の自由が保障されるには、新自由主義的統治性が人の移動にまで及ぶことが必要である。Favell の議論に見られる EU の第四の自由を支える統治性は、新自由主義的統治性であった。EU の境界内においては、人の移動は出身国、民族、教育、雇用など移動する人々の属性にかかわらず自由である、その担い手は中間層以上の階層であると理解され、その移動は移民ではなくモビリティと解釈された。EU の境界を跨ぐ人の移動については、労働市場によって選別される「管理された移民政策」が適応され、労働市場にアクセスするために越境する人々や難民は、移民として解釈され、厳しく選別されている。Brexit は、EU に新規加盟した中東欧諸国の人々のモビリティを移民

と捉え直すことで新自由主義的統治性に対抗する運動であったと言える。

EAEU は、EU をロールモデルとして、第四の自由を条約に明記しているにもかかわらず、それぞれの加盟国の国境において人の移動の管理・規制が残っている。EAEU 加盟によって提供された人の移動の自由は、ロシアやカザフスタンにおける外国人労働力受け入れの相対的自由化であった。移動主体は、移民労働者であり、EAEU の加盟によってそれが移民からモビリティに再解釈されることはなかった。それゆえ、EAEU 内の最大の移民労働者受け入れ国であるロシアにとって、EAEU における第四の自由は、一方的に加盟国へ与える特惠であった。加盟国から国境を越えて域内移動する外国人労働者は、労働市場に包摂されても、社会的に包摂されるわけではない。統治の空間を規定する「デモス」が EAEU になく、移民労働者のホスト国の労働市場の力に駆られた移動の自由は、ユーラシアの階層的秩序のなかで統治国が与えたギフトである。その移動空間は、新自由主義的統治性に支えられてはいない。

EAEU が明らかにしたのは、新自由主義的統治性によって支えられていない経済統合空間において第四の自由が域内市民に提供されるのは、特定の経済統合空間に階層的秩序が形成されていて、その空間を統治する主権国家が統治される他の加盟国に人の移動の自由を贈与するときだけである。そのようにして贈与された第四の自由は、統治国によってたやすく剥奪されやすい。EAEU 加盟国間に維持される国境管理・出入国管理は、その手段となりうる。

一方、WTO の経験が示すように、人の移動の自由は、第一から第三までの自由に従属的である。第四の自由は、第一から第三の自由が求める市場空間に国家と市場が許容する限りにおいてのみ提供される副次的自由である。それゆえ、自由貿易空間が多国間の地域的枠組みであろうが、グローバル化の進展に伴い世界の隅々にまで拡張されようが、それと同時に、第四の自由が付随してくるわけではない。

国連加盟国のほとんどが加盟するグローバルな自由貿易空間としての WTO では、新自由主義的統治性を人の移動の管理の基礎としているが、

それはWTOの自由貿易空間の内と外を分ける境界での管理が行われるのではなく、あくまでも加盟各国の領土的境界で管理が行われている。ただし、GATS Mode 4において約束された範疇での人の移動は、国境における規制は事実上なく、移動する人々の直接の管理は、彼らを雇用する企業の人的資源管理に委ねられている。このように、WTOは、人の移動の自由を積極的に拡大させる枠組みにはなりえず、加盟国が共通して最大限許容できる最小限の人の移動のカテゴリーを提示しているにすぎない。

これら三つの自由貿易空間における人の移動の自由の検討から、わたしたちは新自由主義的統治性が人の移動の自由に及ぶ条件を次のように導きだせるだろう。第一に、人の移動は、一時的でなければならない。第二に、人の移動は、移民ではなく、モビリティでなければならない。第三に、移動の担い手（移動主体）の選別は、市場によらなければならない。これらの条件は、それぞれ相互に結びついている。人の移動が一時的であることは、ホスト国の福祉分配に人の移動が否定的な影響を与えないことでもあるし、人の移動をモビリティと解釈する根拠にもなっている。人の移動が移民であることは、Brexitの経験が示すように、新自由主義的統治性への懐疑を生み出す。それゆえ、新自由主義的統治性における人の移動は、移民ではなく、モビリティでなければならない。新自由主義は、福祉国家の閉鎖性に挑戦するが¹²⁾、その境界に挑戦しているわけではない。福祉国家を基盤とする自由主義的統治性であろうが、コスモポリタンの新自由主義的であろうが、統治性が及ぶ境界をもち、その境界を管理対象とするからである。WTOのようにグローバルな空間での人の移動の自由は、WTOの内と外を分ける境界がないため、境界設定は主権国家に回帰する。市場によって選抜された人の移動は、一時的であり、モビリティであり、福祉国家に挑戦しない。新自由主義的統治性は、市場の論理によって人の移動の自由が許容される境界を国家が変更することを忌避するが、選別する境界そのものが自由貿易空間の境界であるか主権国家の境界であるかは、頓着しない。

こうした条件であるがゆえに、EUのような多

国間の地域経済統合空間やWTOのようなグローバルな多国間自由貿易枠組みにおいて、人の移動の自由を擁護する論拠は、新自由主義的統治性にしかないのが現状である。福祉国家の境界に固執する「進歩派のジレンマ」は、言い換えれば、多様な出自をもつ人々を包摂することと社会的分配とのジレンマであった。Kymlickaの「一国多文化主義」は、国民国家の領域内での多様な人々の連帯により、包摂と社会的分配の両立が可能になるとしたが、EUからの人の移動を管理し、好ましくない移民の流入を制限するという犠牲を払うことになる。多文化主義を表明しながらも、人の移動の自由を制限する彼の立場は、Bauböck (2016) が指摘するように、人の移動の自由と多文化主義的包摂と社会的分配の間のトリレンマを生み出す。人の移動に関する統治性を国民国家に置く限り、進歩派のジレンマもトリレンマも解消されない。わたしたちは、その意味で、新自由主義的統治性を克服する人の移動に関する統治性を国民国家の境界を越えた領域で見いだせないでいる。

6 結論

新自由主義的統治制においては、市場こそが「真理 (truth)」の領域であり、経済の知識が政治を動かし条件付けるように、経済の自立性こそが政治の領域を制約するものである (Oksala, 2013)。新自由主義的統治制のもとでは、新自由主義的な社会に共有された知識としての「真理」に基づき、バーリン (1971) のいうところの積極的自由として、国際的に認められた教育と経験をもち、ホスト国に埋め込まれたローカルなエスニックネットワークを必要とせず、世界中場所を問わず働くことができ、差別、搾取、排除から自由である人々が第四の自由を選択する。EUのように、第四の自由が生産要素としての人的資本から、生産要素の範疇に入らない観光客や留学生や老後の生活の場を求めて移動する者たちを包摂できたのは、彼らが越境地消費を求めて積極的にモビリティを選択できる消費者であるからである。そうした市場において人的資本や消費者の範疇に入らない人々は、自由主義的統治が及ぶ境界

で選別され、管理される。逆に、新自由主義的統治性に依らないEAEUにおける第四の自由は、擬似的第四の自由である。受け入れ国の移民政策に強く依存した人の移動であり、自由貿易区間を統合するような双方向のモビリティがあるわけではなく、いつでも人の移動の管理を国境において取り戻し、高い壁を再構築できる手段を残している。WTOのように、自由貿易空間が世界の隅々にまで広がる体制を構築しようとしたとき、移動主体は送出国における雇用を前提とし、企業の人事労務管理において統治された限られたモビリティとなり、ほとんどの範疇の人の移動の管理は主権国家に回帰する。グローバリゼーションによる自由貿易空間の境界の消失は、モビリティを制約し、管理を主権国家に戻すジレンマを持っている。

人の移動に関する新自由主義的な統治性の歪みは、人の移動の自由をもたらしはずの統治性であると期待されているにもかかわらず、高度なモビリティを確立させようとする一方で、市場の論理によって積極的に導入される外国人労働者がホスト国の社会的弱者と競合するときに、強い反移民感情を社会に露出させてしまうところにある。関根は、「多文化主義は、世界各地で困っている移住希望者を先進諸国が引き受け、受け入れた移民・難民集団への生活保障・福祉提供と文化・言語を保障するものから、能力主義的基準で選ばれて移住する高級・英才職種移民や企業家移民とその家族のためのもの」となり、「社会的弱者を念頭においた福祉主義的な多文化主義の実践は必要なくなる」（関根、2005、p. 339）ことで、「福祉主義的多文化主義」から「経済合理主義的多文化主義」への転換が生じ、強者に優しく弱者に厳しい多文化主義と移民政策が登場すると論じている。移民ではなくモビリティしかないはずの空間に、移民問題が社会問題として露見する。それにもかかわらず、従来の福祉国家が社会的弱者としての彼らを保護する取り組みは、新自由主義的統治性のもとでは後退していく。Brexitは、自由貿易空間がもたらす人の移動に対して、救済されるべき者たちが救済されない自由主義的統治性への反感であった。それにもかかわらず、私たちはまだ新自由主義的統治性が内包する人の

移動の自由に関する課題を解決する統治性を、福祉国家の主権を越えた領域では見いだせていない。新自由主義的に拡大してきた自由貿易は、確かに人の移動の自由を拡大させてきた。しかし、その新自由主義的統治性ゆえに、多国間自由貿易体制が揺らぐなか、人の移動を厳格に管理する境界を福祉国家の主権の領域に後退させる試みは繰り返されるだろう。

（富山大学）

注

＊）本稿は、JSPS 科研費18K18538および19KK0036の助成を受けたものである。

1）キャメロン元首相は、2013年にブルームバークで行った演説において、欧州には単一の「デモス」はなく、あるのは欧州議会のみであるとしている。https://www.gov.uk/government/speeches/eu-speech-at-bloomberg（2020年10月1日閲覧）

2）実際、ホワイト・カラーや個人事業者（self-employed）は、ブルー・カラー労働者よりも欧州への帰属意識が強いという結果もある（Gustafson, 2009）。欧州社会をひとつの社会として形成し、欧州の統合を推進しているのは、高等教育を受け、就学やビジネスや旅行で頻繁に移動する高等教育を受けた中流・上流階級であり、強くヨーロッパ人アイデンティティをもつ人々は、若く、教育され、労働市場において高く評価される技能をもつ人々であるという調査結果もある（Fligstein, 2008）。

3）EU域内の人の移動が、英国に否定的な影響を与えたことを明確に示すエビデンスは、少ないとされている。例えば、新たにEUに加盟した東欧諸国からの移民が、英国の失業を上昇させ、賃金を抑制したとはいえないとする実証研究もある（Lemos and Portes, 2013）。

4）引用は、バルダイ会議の発言による：https://rg.ru/2013/09/19/stenogramma-site.html（2020年1月28日取得）。

5）https://rg.ru/2019/10/02/matvienko-uzbekistan-prorabatyvaet-vopros-o-prisoedinenii-k-caes.html（2020年1月31日閲覧）

6）https://rg.ru/2020/01/29/koncepciiu-razvitiia-sng-rassmotriat-na-sammite-v-tashkente.html（2020年1月31日閲覧）

7）この課題は、湯浅が、「ロシア主導の地域協力枠組みは、概して、統合の深化とりわけロシアによる介入の程度を高めることを目的に展開されたもの」（湯浅、2015、p. 128）と論じていることによる。

8）ロシアの反移民感情と政権の対応については、堀江（2021）を参照されたい。

9）自由職業サービスと我が国で呼ぶサービス分類は、GATSのサービス分類における実務サービス（Business service）の専門的サービス（Professional Services）を指し、法律、会計・監査・簿記、税務、建

築, エンジニアリング, 都市計画・景観設計, 医師・歯科医, 獣医師, 助産婦・看護婦・理学療法士・准医療などのサービスを含む (MTN.GNS/W/120)。これは, しばしば独立専門家 (Independent professionals) と混同されているが, 貿易協定等で定義される独立の専門家は, サービス分類に基づくものではなく, 雇用形態を第一義とし, 企業雇用ではなく, 個人事業主 (self-employed) の専門家であり, 契約に基づいてサービスを提供する者を指す。

10) 例えば, EU の GATS Mode 4 に関する交渉では, 現状の移民管理制度を変更するものではないと態度を堅持し, それゆえ, Mode 4 に関わる人の移動を低技能労働者にまで拡大させないことが前提となっていた (Raza, 2018, pp. 17-18)。

11) S/C/W/75 付属文書 パラグラフ 54 を参照。

12) 国民国家を単位とした福祉国家は, その性質上, 閉鎖的なシステムをもつ (Freeman, 1986)。福祉国家の論理は, コミュニティの成員とそれ以外を分かち境界を伴う。モノや資本の移動や人の移動は, 福祉国家内部の同化された環境に割り込み, その閉鎖性に挑む。福祉国家は, 閉鎖と開放両方のロジックのなかで揺れ動きながら発展する。

参考文献

- 金野雄五 (2019) 「ユーラシア経済連合：統合の現段階と一帯一路との関係」『比較経済研究』第56巻, 第2号, pp. 23-35。
- 関根政美 (2005) 「多文化国家における移民政策のジレンマ：新自由主義・民主主義・多文化主義」『社会学評論』第56巻, 第2号, pp. 329-346。
- 高橋和「EUにおける人の移動と社会保障：『社会保障ツーリズム』という言説」『山形大学紀要 (社会科学)』第46巻, 第2号, pp. 1-18。
- 樽本英樹 (2017) 「英国における多文化市民権と排外主義：ヘイトスピーチ規制に着目して」『移民政策研究』第9巻, pp. 22-37。
- 服部倫卓 (2016) 『ロシアの通商・産業政策におけるユーラシア経済連合の意義』『ロシア・東欧研究』第45巻, pp. 135-155。
- バーリン・アイザイヤ (1971) 『自由論』みすず書房。
- 堀江典生 (2018) 「海外に活路を見出す出稼ぎ労働者：その暮らしと故郷との絆」帯谷知可編『ウズベキスタンを知るための60章』明石書店, pp. 312-316。
- 堀江典生 (2021) 「ロシアにおける移民のランドスケープ：ルイナックと反移民感情」羽場久美子編著『移民・難民・マイノリティ：欧州ポピュリズムの根源』彩流社, pp. 297-322。
- 湯浅剛 (2015) 『現代中央アジアの国際政治：ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店。
- Bauböck, Rainer (2016) Why liberal nationalism does not resolve the progressive's trilemma: Comment on Will Kymlicka's article: "Solidarity in Diverse Societies,"

Comparative Migration Studies, Vol. 4, No. 10: DOI 10.1186/s40878-016-0031-1.

- Bloemraad, Irene (2015) Definitional Debates, Mechanisms and Canada: Comment on Will Kymlicka's article: "Solidarity in Diverse Societies", *Comparative Migration Studies*, 3(16): <https://doi.org/10.1186/s40878-015-0018-3>.
- Dupeyron, Bruno (2016) Secluding North America's Migration Outcasts: Notes on the International Organization for Migration's Compassionate Mercenary Business, in Ruben Zaiotti (ed.), *Externalizing migration management: Europe, North America and the spread of 'remote control' practices*, London: Routledge, pp. 238-258.
- Entin, Mark and Vadim Voynikov (2019) Institutional and legal development of EAEU and EU in comparative perspective, *Russian Law Journal*, Vol. 7, No. 3, pp. 155-168.
- Favell, Adrian (2002) Market against politics: migration, EU enlargement and the idea of Europe, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol. 28, No. 4, pp. 581-601.
- Favell, Adrian (2014a) *Immigration, integration and mobility: New agendas in migration studies Essays 1998-2014*, Colchester: ECPR Press.
- Favell, Adrian (2014b) The fourth freedom: Theories of migration and mobilities in 'neo-liberal' Europe, *European Journal of Social Theory*, Vol. 17, No. 3, pp. 275-289.
- Favell, Adrian (2016) Liberalism not Neo-Liberalism: Comment on Will Kymlicka's article: "Solidarity in Diverse Societies," *Comparative Migration Studies*, Vol. 4, No. 5: DOI 10.1186/s40878-016-0026-y.
- Favell, Adrian (2019) Brexit: a requiem for the post-national society? *Global Discourse*, Vol. 9, No. 1, pp. 157-156.
- Fligstein, Neil (2008) *Euroclash : the EU, european identity, and the future of Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Freeman, Gary (1986) Migration and the political economy of the welfare state, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 485, pp. 51-63.
- Georgi, Fabian (2010) For the benefit of some: The International Organization for Migration and its global migration management, in Martin Geiger and Antoine Pécoud (eds.), *The politics of international migration management*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 45-72.
- Ghosh, Bimal (2000) New international regime for orderly movement of people: What will it look like? in Bimal Ghosh (ed.), *Managing migration: Time for a new international regime?* Oxford: Oxford University Press, pp. 220-247.
- Ghosh, Bimal (2007) Managing migration: towards the missing regime? in Antoine Pécoud and Paul de Guchteneire (eds.), *Migration without Borders:*

- Essays on the free movement of people*, NY: Berghahn Books, pp. 97-118.
- Goodhart, David (2004) Too Diverse? *Prospect*: <http://www.prospectmagazine.co.uk/features/too-diverse-david-goodhart-multiculturalism-britain-immigration-globalisation>. [2020年9月29日取得].
- Gustafson, Per (2009) Mobility and territorial belonging, *Environment and Behavior*, Vol. 41, No. 4, pp. 490-508.
- Heller, Regina (2019) From community politics to the politicization of community: the role of identity in Eurasian economic integration, *East European Politics*, Vol. 35, No. 2, pp. 122-142.
- Horie, Norio and Olesya Verdyuk (2019) GATS Mode 4 in Russia's migration policy: liberalization and its limitation, in Sergei Sutyrin, Olga Yrofimenko and Alexandra Koval (eds.), *Russian Trade Policy: Achievements, Challenges and Prospects*, New York: Routledge, pp. 264-282.
- Kasyanov Rustam (2019) The EU Experience as a Model for the Development of a Single Financial Market Regulation in the Eurasian Economic Union (EAEU), *European Company and Financial Law Review*, Vol. 16, No. 5, pp. 592-621.
- Knobel, Alexander, Andrey Lipin, Andrey Malokostov, David Tarr, and Natalia Turdyeva (2019) Deep integration in the Eurasian Economic Union: What are the benefits of successful implementation or wider liberalization? *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 60, No. 2, pp. 177-210.
- Kymlicka, Will (2015) Solidarity in diverse societies: beyond neoliberal multiculturalism and welfare chauvinism, *Comparative Migration Studies*, Vol. 3, No. 17: <https://doi.org/10.1186/s40878-015-0017-4>.
- Laruelle, Marlene (2015) Kazakhstan's posture in the Eurasian Union: In search of serene sovereignty, *Russian Analytical Digest*, Vol. 165, pp. 7-10.
- Lemos, Sara, and Jonathan Portes (2013) New labour? The effects of migration from Central and Eastern Europe on unemployment and wages in the UK, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, Vol. 14, No. 1, pp. 299-338.
- Libman, Alexander (2018) *Eurasian Economic Union: Between perception and reality*, New Eastern Europe: <https://neweasterneurope.eu/2018/01/09/8767/> (2020年1月29日閲覧).
- Massey, Douglas, Jorge Durand, and Nolan Malone (2003) *Beyond smoke and mirrors : Mexican immigration in an era of economic integration*, New York : Russell Sage Foundation.
- Nielson, Julia and Daria Taglioni (2003) *A quick guide to the GATS and Mode 4, A background paper for OECD - WORLD BANK - IOM Seminar on Trade and Migration*: https://www.iom.int/jahia/webdav/site/myjahiasite/shared/shared/main/site/microsites/IDM/workshops/Trade_2004_04051004/related%20docs/quick_guide.pdf (2020年10月23日取得) .
- Nurmatov, Temirbek (2019) Perspectives of the Kyrgyz Republic on Eurasia, *India Quarterly*, Vol. 75, No.1, pp. 108-113.
- Oksala, Johanna (2013) Neoliberalism and biopolitical Governmentality, in Jakob Nilsson and Sven-Olov Wallenstein (eds.), *Foucault, Biopolitics, and Governmentality*, Stockholm: Södertörn University The Library, pp. 53-71.
- Panizzon, Marion (2010) International law of economic migration: A ménage à trois? GATS Mode 4, EPAs and bilateral migration agreements, *Journal of World Trade*, Vol. 44, No. 6, pp. 1207-1252.
- Parker, Owen (2017) Critical political economy, free movement and Brexit: Beyond the progressive's dilemma, *British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 19, No. 3, pp. 479-496.
- Peyrouse, Sebastien (2015) Kyrgyzstan's membership in the Eurasian Economic Union: A marriage of convenience? *Russian Analytical Digest*, Vol. 165, pp. 10-12.
- Popescu, Nicu (2014) Eurasian Union: The real, the imaginary and the likely, *Chaillot Papers* No. 132, European Union Institute for Security Studies.
- Raza, Werner (2018) Mode 4 Trade in Services: Promoting Temporary Labour Mobility Via the Trade Détour? *Innovation: The European Journal of Social Science Research*, Vol. 31, No. 3, pp. 227-250.
- Russell, Martin (2017) *Eurasian Economic Union: The rocky road to integration*, European Union: Members' Research Service, European Parliamentary Research Service, Briefing PE 599.432.
- Ryazanova-Clarke, Lara (2017) The imaginaries of the Eurasian Union: Discursive construction of post-Soviet trans-nationality in Russia and Kazakhstan, *International Journal of the Sociology of Language*, Vol. 2017, No. 247, pp. 89-109.
- Satpayev, Dossym (2015) Kazakhstan: Economic Integration without Relinquishing Sovereignty, in Felix Hett and Susanne Szkola (eds.), *The Eurasian Economic Union: Analyses and Perspectives from Belarus, Kazakhstan, and Russia*, Friedrich-Ebert-Stiftung: Berlin, pp. 11-14.
- Schiller, Nina G. (2016) The Question of Solidarity and Society: Comment on Will Kymlicka's article: "Solidarity in Diverse Societies," *Comparative Migration Studies*, Vol. 4, No. 6 : DOI 10.1186/s40878-016-0027-x.
- Sherov-Ignatev, Vladimir (2019) Eurasian economic union: The first successful Russian regional trade agreement? in Sergei Sutyrin, Olga Trofimenko and

- Alexandra Koval (eds.), *Russian Trade Policy: Achievements, challenges and prospects*, New York: Routledge, pp. 103-128.
- Spitsyn, Anatoliy and Galiya Kulubekova (2016) Eurasian Economic Union and prospects of development of transnational corporations in the frame of the globalization, *Экономика региона*, Vol. 12, No. 3, pp. 695-702.
- Straubhaar, Thomas (2003) Why do we need a general agreement on movement of people (GAMP)? in Bimal Ghosh (ed.), *Managing migration: Time for a new international regime?* Oxford: Oxford University Press, pp. 110-136.
- Suslov, Mikhail (2012) Geographical Metanarratives in Russia and the European East: Contemporary Pan-Slavism, *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 53, No.5, pp. 575-595.
- Tarr, David (2016) The Eurasian Economic Union of Russia, Belarus, Kazakhstan, Armenia, and the Kyrgyz Republic: Can it succeed where its predecessor failed? *Eastern European Economics*, Vol. 54, No. 1, pp. 1-22.
- Utkin, Sergey (2016) The eastern vector in Russian foreign policy: Complimentary or and alternative to Europe? in Andis Kudors (ed.), *Fortress Russia: Political, economic, and security development in Russia following the annexation of Crimea and its consequences for the Baltic states*, Riga: University of Latvia Press, pp. 91-108.
- Алиев Самат Бикитаевич (2016) Трудовая миграция в Евразийском экономическом Союзе, *Правовая информатика*, Vol. 2, pp. 34-45.
- Кривошеев, Кирилл (2020) *Евразийский зритель: Будет ли Узбекистан вступать в ЕАЭС*, Carnegie Moscow Center: <https://carnegie.ru/commentary/80918> (2020年1月31日閲覧) .
- Нешатаева Т.Н. (2014) Интеграция и наднационализм, *Вестник Пермского университета. Юридические науки*, Vol. 2, No. 24, pp. 243-248.
- Соколова, Наталья (2017) Евразийский экономический Союз: правовая природа и природа права, *Lex Russica*, Vol. 11, No. 132, pp. 47-57.